

第82期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日



82nd
Business
Report
DMW
CORPORATION



ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第82期報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは4年計画で「New DMW 中期経営計画」を実施してまいりました。第1ステップとして、現行資源の中での利益の最大化と受注拡大、第2ステップで受注、生産体制拡大を目指してきた中で一定の成果を得ることができました。引き続き企業価値向上に努め、次期中期経営計画を確実に実施してまいります。

株主の皆様のご期待に沿うべく、目標達成を目指してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 土屋 忠博

高度な技術力と高い志を持って、誇りあるDMWブランドの製品を世界に提供します。

2016年度における受注はどのような状況でしたか。

当社グループが属する風水力機械業界につきましては、官公需は前年度に比べて若干減少しました。また、海外需要は円高や原油価格の低迷により落ち込んだことから、全体の受注額は前年度より減少しました。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開しましたが、競争が激しくなった官需部門・国内民需部門と、円高や原油安の影響を受けた海外部門がともに減少し、150億34百万円（前期比69.7%）となりました。

業績はいかがでしたか。

当期の売上高は182億75百万円（前期比101.0%）となりました。利益につきましては、利益率の良い案件に恵まれたことやコストダウン努力などから、営業利益は13億34百万円（前期比124.0%）、経常利益は14億33百万円（前期比117.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億66百万円（前期比123.8%）と増加しました。

当期の期末配当につきましては、1株につき30円とさせていただきました。これにより、中間配当1株当たり25円と合わせた年間の配当金は1株につき55円となります。

次期の見通しはいかがでしょうか。

当社グループの受注につきましては、インフラの修繕・更新需要による官需部門の受注増に加えて、為替相場が依然として不安定であるものの、原油価格に持直しの動きが見られることから、海外部門のGAS&OIL市場での受注増が見込まれるため、188億円を目指します。次期の業績につきましては、売上高172億円、営業利益10億70百万円、経常利益11億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円を予想しております。

今後の取り組みについてはどのようなものを考えていますか。

更なるブランド化の推進と、これまで以上に魅力のある企業へ変身するために、2017年度から2019年度までの3年間に取り組む「New DMW 中期経営計画2019」を策定しました。

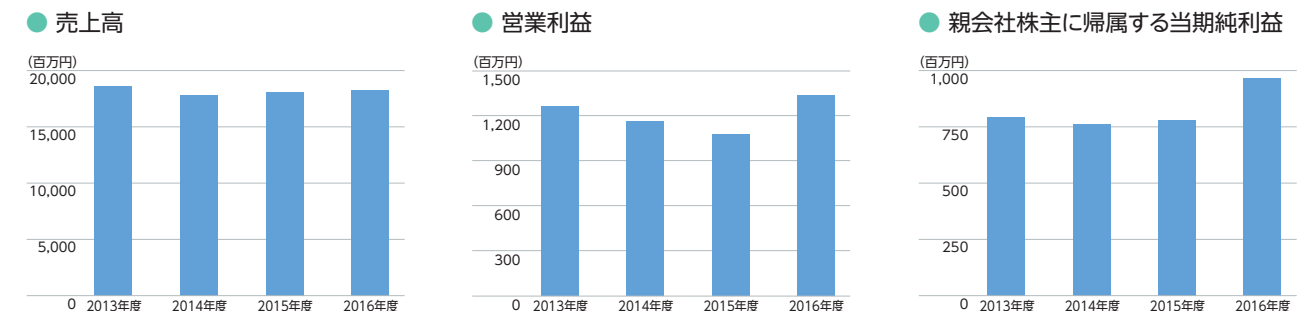
新たに掲げたスローガン“Passion for the Next Innovation”のもと、世界で輝く企業を目指してまいります。

また今年度、かねてより建設を進めてきたインド工場が稼働します。海外生産によるメリットを活かしながら、当社ポンプに対する顧客からの高い信頼を維持していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年 6月

■ 連結財務ハイライト



前中期経営計画の振り返り

2013年度からスタートし4年計画で進めてきた前中期経営計画の第1ステップ（2013～2014年度）は、現行資源の中で利益の最大化と受注拡大に向けての体制作りを行いました。

第2ステップ（2015～2016年度）では、企業価値の向上、コーポレートガバナンスの強化、付加価値のあるビジネスへのシフト、新カテゴリー

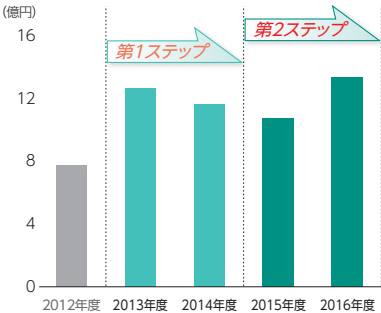
への参入、生産設備の増強、新製品開発の加速、女性の活躍などの取り組みを推進してまいりました。

その結果、4年間を通して、安定して営業利益10億円以上、営業利益率6%以上を確保し、最終年度にあたる2016年度は、営業利益13.3億円、営業利益率7.3%、ROE5.8%となりました。

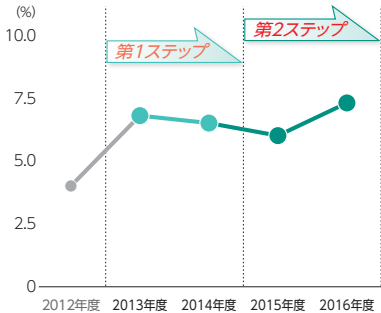
前中期経営計画の実績

				2012年度	第1ステップ		第2ステップ	
					2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
受注高	億円	176		183	179	215	150	
売上高	億円	193		186	178	180	182	
営業利益	億円	7.7		12.6	11.6	10.7	13.3	
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	5.0		7.9	7.6	7.8	9.6	
営業利益率	%	4.0		6.8	6.5	6.0	7.3	
ROE	%	3.5		5.3	4.8	4.8	5.8	

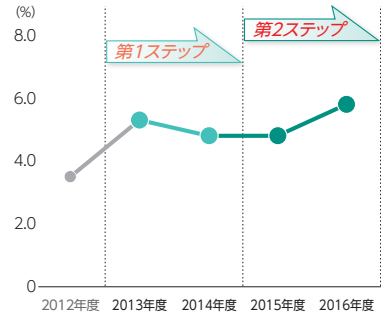
営業利益



営業利益率



ROE



New DMW 中期経営計画2019の取り組み

2017年度から2019年度までの3年間に取り組む「New DMW 中期経営計画2019」を新たに策定しました。“Passion for the Next Innovation ～次なる革新への熱い思い～”の新スローガンのもと、当社のブランド化を推進するために、もの

づくりに対する熱い思いで次なる変化を起こし、これまで以上に魅力のある企業へ変身することを目指します。

中期経営計画の達成ビジョン、取り組む重点テーマは以下の通りです。

Passion for the Next Innovation
～次なる革新への熱い思い～

達成ビジョン

- ① DMW 独自の技術、特有の事業モデルの次なる進化
- ② 受注生産体制の継続とマネジメント力 UP、その根幹をなす人づくり・ものづくり・顧客づくり
- ③ 風水力機械にさらなる磨きをかけ“世界で輝く企業へ”

重点テーマ

- 1 海水淡水化ビジネスの確立
公共インフラ、電力、GAS&OILに次ぐ第4の市場で安定した受注と生産体制の確立(受注目標 20億円/3年間)
- 2 ビルド&スクラップ(組織、製品の充実)
社会の変化に即した営業・生産拠点および競争力ある製品づくり
- 3 次世代に向けた新たな商品開発
変化する環境とニーズへの対応
- 4 働き方改革
ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティの推進ムダを省き仕事を効率化し、時間あたりの生産性UP

数値目標

2019年度 連結経営数値目標	受注高 220億円	営業利益 14億円	営業利益率 7%	ROE 6%
--------------------	--------------	--------------	-------------	-----------

逆浸透膜法海水淡水化施設用エネルギー回収装置

海水淡水化ビジネスへの取り組み

▶▶ 高効率な逆浸透膜法海水淡水化施設用エネルギー回収装置 (ERS) を商品化 登録商標: DeROs (DMW's energy Recovery device for Reverse Osmosis system)

海水淡水化市場は世界的な水不足を背景に成長・拡大を続けています。水不足解消のために海水から真水を造る海水淡水化施設の建設計画が世界的に進行していますが、大量の電力を消費することから、造水コストの削減が注目されています。

当社が開発したERSは海水淡水化処理過程で排出される高圧濃縮水が持つ圧力を有効利用し、造水コストの削減を図っています。

沖縄県に納入した初号機では、使用電力量が導入前の半以下になったことが確認されています。また、同装置には遠隔監視システムを導入しており、運転状況などをリアルタイムでモニタリングすることができます。

海外の大規模な海水淡水化設備向け大容量ERSユニットの開発を完了し、過日開催された国際水ソリューション総合展 (Inter Aqua 2017) に出展しました。会場来訪者へ広くPRを行い、好

評を得ました。海外マーケットに向けては、更に積極的な拡販活動を推進する予定です。

今後も、海水淡水化市場におけるDMWブランドの一層の浸透を目指してまいります。



国際水ソリューション総合展 (Inter Aqua 2017) に出展

インド石油ガス開発公社向け原油圧送ポンプ

インド石油ガス開発公社の洋上プラットホーム基地向けに、原油圧送ポンプを出荷しました。

本案件は、当社が1982年に納入した既設ポンプを更新するもので、納入以来35年間、一度も大きなトラブルもなく稼働を続けた実績と信頼性が認められ、当社が受注するに至ったものです。

同ポンプは、プラットホーム基地の主要機器として、海底パイプラインを通して原油を陸地に圧送するために使用されます。



今回納入した原油圧送ポンプ

地域環境美化活動

三島事業所では毎年、市営公園である楽寿園の環境整備・清掃奉仕活動と、地域河川の清掃奉仕活動に参加しています。

楽寿園の環境整備・清掃奉仕活動には社員及びその家族87名が参加しました。参加者は花苗の植え付け、園内のゴミ拾い、除草作業などを行い、参加者全体で約2tの雑草やゴミを回収しました。

また、地域河川の清掃奉仕活動には、三島事業所に配属された新入社員16名が参加しました。

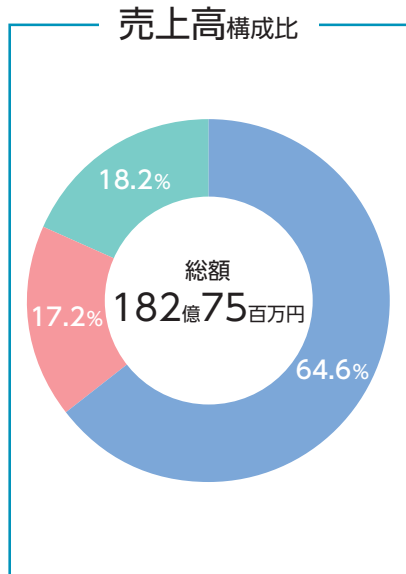
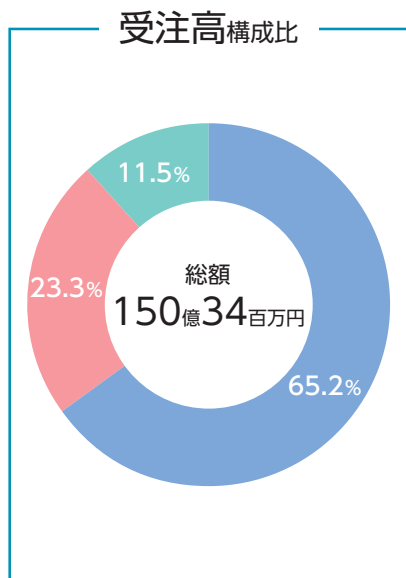
当社は、今後も地域社会の一員として「地域環境美化活動」に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。



市営公園の環境整備・清掃奉仕活動の様子



部門別営業の状況（2016年度）



官需部門

受注高 98億01百万円
(前期比72.5%)

売上高 118億18百万円
(前期比103.2%)



● 上水道設備向けポンプ

国内民需部門

受注高 35億08百万円
(前期比86.3%)

売上高 31億36百万円
(前期比87.8%)



● 石油化学プラント向け送風機

海外部門

受注高 17億25百万円
(前期比43.4%)

売上高 33億20百万円
(前期比108.3%)



● 製油所向け送風機



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2017年3月31日現在	前期末 2016年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	18,986	17,891
固定資産	6,100	5,920
有形固定資産	3,345	3,162
無形固定資産	181	172
投資その他の資産	2,572	2,584
資産合計	25,086	23,811
(負債の部)		
流動負債	7,593	7,138
固定負債	399	384
負債合計	7,993	7,522
(純資産の部)		
株主資本	16,536	15,811
資本金	810	810
資本剰余金	111	111
利益剰余金	16,209	15,484
自己株式	△594	△594
その他の包括利益累計額	556	477
純資産合計	17,093	16,288
負債純資産合計	25,086	23,811

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

電業社機械製作所

検索

詳細な情報につきましてはホームページをご覧ください。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	18,275	18,089
売上原価	13,874	14,105
売上総利益	4,401	3,984
販売費及び一般管理費	3,066	2,908
営業利益	1,334	1,075
営業外収益	152	204
受取利息	9	14
受取配当金	52	51
受取賃貸料	70	71
その他	20	67
営業外費用	53	56
投資有価証券売却損	2	－
賃貸費用	17	18
固定資産処分損	16	19
支払保証料	7	7
その他	10	12
経常利益	1,433	1,223
税金等調整前当期純利益	1,433	1,223
法人税、住民税及び事業税	414	230
法人税等調整額	52	212
当期純利益	966	780
親会社株主に帰属する当期純利益	966	780

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△623	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△277
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,240	△1,007
現金及び現金同等物の期首残高	4,187	5,194
現金及び現金同等物の期末残高	2,947	4,187

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



株式の状況 (2017年3月31日現在)

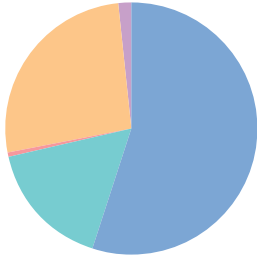
株式の状況

発行可能株式総数	19,107,600株
発行済株式の総数	4,776,900株
株主数	3,149名

株主構成

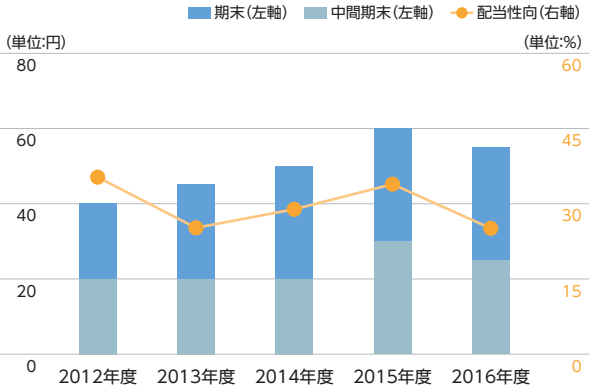
所有者別持株比率

個人・その他	26,513百株	55.50%
金融機関	7,892百株	16.52%
証券会社	81百株	0.17%
その他の国内法人	12,499百株	26.17%
外国法人等	782百株	1.64%
合計	47,769百株	100.00%



(注) 自己株式は「個人・その他」に含めて表記しています。

1株当たり配当金／配当性向

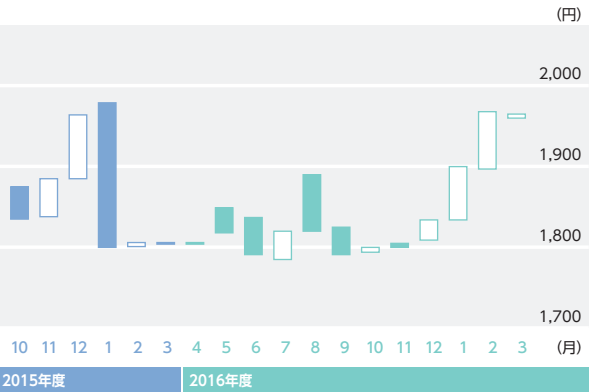


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社GM INVESTMENTS	506	11.52
電 業 社 取 引 先 持 株 会	211	4.81
三井住友海上火災保険株式会社	202	4.60
明治安田生命保険相互会社	175	3.99
株 式 会 社 鶴 見 製 作 所	130	2.96
株 式 会 社 明 電 舎	127	2.89
一般財団法人生産技術研究奨励会	120	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	104	2.37
水 道 機 工 株 式 会 社	70	1.60
成 川 實	67	1.52

(注) 1. 当社は、自己株式(372千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株価の推移



会社の概況

会社概要 (2017年3月31日現在)

商 号	株式会社 電業社機械製作所 (DMW CORPORATION)
所 在 地	東京都大田区大森北一丁目5番1号 〒143-8558 TEL 03 (3298) 5115
資 本 金	810,000千円
グループ従業員数	611名 (うち契約社員99名、パートタイマー32名)

取締役、執行役員及び監査役 (2017年6月29日現在)

代表取締役社長 最高執行役員社長	土 屋 忠 博
取 締 役 常 務 執 行 役 員	彦 坂 典 男
取 締 役 常 務 執 行 役 員	村 林 秀 晃
取 締 役 上 席 執 行 役 員	稲 垣 晃
社 外 取 締 役	杉 山 博 司
社 外 取 締 役	上 地 崇 夫
上 席 執 行 役 員	浜 田 耕 一
執 行 役 員	青 山 匡 志
執 行 役 員	原 広 志
常 勤 監 査 役	塩 崎 孝
社 外 監 査 役	住 田 知 正
社 外 監 査 役	多 田 修

ネットワーク (2017年6月29日現在)

海外ネットワーク

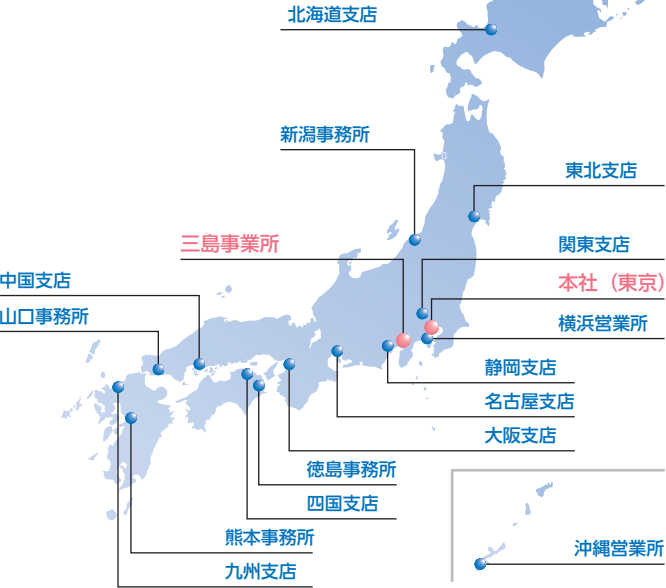
海外拠点

- ・アブダビ支店 (アラブ首長国連邦)
- ・欧州事務所 (オランダ アムステルダム)
- ・シンガポール支店
- ・大連事務所 (中国)
- ・米国拠点 (ヒューストン IPS社)

海外子会社

- ・DMWインド社 (インド プネ、ムンバイ)

国内ネットワーク



国内子会社

- ・株式会社エコアドバンス (静岡県三島市)
- ・電業社工事株式会社 (静岡県三島市)

株主メモ

- ・事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ・期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- ・中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- ・定時株主総会 毎年6月開催
- ・株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- ・上場証券取引所 東京証券取引所
- ・公告の方法 電子公告により行う
公告掲載ホームページ
<http://www.dmw.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(各種手続き先)

1. 株式に関する各種手続き(住所・氏名の変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式の買取請求等)につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 株券電子化に伴う証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式(特別口座に記録された株式)に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 銀行取扱い期間終了後の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

最新のIR情報につきましては、当社のホームページ「IR情報」をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.dmw.co.jp/>



表紙の写真：燃料移送用高压多段ポンプ



株式会社 電業社機械製作所

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL(03) 3298-5115(代表)



森林に配慮して適切に管理された森林
認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物インキを使用しています。